

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	1,156,104	1,230,905	5,291,159
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△34,321	65,913	242,698
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△53,257	56,742	159,650
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△52,964	58,770	174,380
純資産額（千円）	2,525,138	2,789,296	2,730,526
総資産額（千円）	3,305,825	3,517,226	3,509,364
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△385.69	414.23	1,160.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	72.4	75.1	73.6

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（制作・システム開発事業）

株式会社バンドワゴン（連結子会社）及び株式会社BASIS PLANET（連結子会社）は、平成24年6月1日付で株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式で合併し、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークス（連結子会社）に変更しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧州通貨危機に伴う欧米の景気減速への懸念や夏季における電力需給の逼迫への懸念などから依然不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も普及が進んでいます。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。『フジテレビオンデマンド』のスマートフォン対応開始に伴い、各種開発や運用関連の受注を行ったことや、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移するなど、需要面は堅調に推移しましたが、PC向けを中心としたオンデマンド配信については、販売件数は増加したものの単価の下落が続く結果となりました。

なお、平成24年6月1日をもって、連結子会社である株式会社バンドワゴンと株式会社BASIS PLANETが合併し、株式会社Jクリエイティブワークスとして営業を開始しました。両社のウェブ制作事業の統合を行い、ウェブ開発・制作能力の向上と顧客対応の効率化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,230百万円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益50百万円（前年同期は連結営業損失43百万円）、連結経常利益65百万円（前年同期は連結経常損失34百万円）、連結四半期純利益は56百万円（前年同期は連結四半期純損失53百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、企業の新サービス説明会や講演会等のライブに関連する需要が旺盛であり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。コンテンツプロバイダー事業者を対象としたサイト運營業務も増加傾向となりました。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のiチャンネル向けASPサービス売上が緩やかに減少する中、スマートフォン向けのコンテンツ変換サービスやコンテンツ配信サイトの運用案件が順調に推移しました。当事業の売上高は623百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、企業の情報提供に関連する映像コンテンツの制作や、コンテンツ配信にかかるサイト、配信システム等の構築案件が順調に推移しました。当事業の売上高は470百万円（前年同

期比5.7%増)となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり受注の不透明性が高いことから商品販売に注力し、堅調に推移しました。当事業の売上高は131百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,719百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、797百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、607百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、120百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,789百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、8百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,302	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,985	136,985	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	136,985	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	3,302	—	3,302	2.35
計	—	3,302	—	3,302	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	986,342
受取手形及び売掛金	995,221	725,135
商品	6,416	5,485
仕掛品	27,199	45,255
預け金	800,000	800,000
その他	143,487	158,084
貸倒引当金	△485	△353
流動資産合計	2,706,916	2,719,950
固定資産		
有形固定資産	288,557	270,827
無形固定資産		
のれん	26,314	22,960
ソフトウェア	280,517	299,519
その他	16,471	15,752
無形固定資産合計	323,303	338,232
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	82,397
その他	127,913	120,681
貸倒引当金	△19,863	△14,863
投資その他の資産合計	190,586	188,215
固定資産合計	802,447	797,276
資産合計	3,509,364	3,517,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	8,407
未払金	397,054	270,341
未払法人税等	27,994	9,543
賞与引当金	34,256	45,833
その他	182,101	273,779
流動負債合計	645,722	607,905
固定負債		
引当金	15,754	15,900
資産除去債務	17,485	17,579
負ののれん	39,596	32,997
その他	60,279	53,548
固定負債合計	133,116	120,024
負債合計	778,838	727,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	△67,482
自己株式	△100,663	△100,663
株主資本合計	2,583,731	2,640,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△292
その他の包括利益累計額合計	△154	△292
少数株主持分	146,949	149,115
純資産合計	2,730,526	2,789,296
負債純資産合計	3,509,364	3,517,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,156,104	1,230,905
売上原価	770,265	787,628
売上総利益	385,838	443,276
販売費及び一般管理費	428,896	392,438
営業利益又は営業損失(△)	△43,058	50,838
営業外収益		
受取利息	1,828	1,952
負ののれん償却額	6,599	6,599
貸倒引当金戻入額	394	5,132
その他	3,625	1,993
営業外収益合計	12,447	15,676
営業外費用		
支払利息	711	579
自己株式取得費用	1,012	—
その他	1,987	21
営業外費用合計	3,710	601
経常利益又は経常損失(△)	△34,321	65,913
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,795	—
特別損失合計	15,795	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,116	65,913
法人税、住民税及び事業税	1,952	6,624
法人税等調整額	815	379
法人税等合計	2,768	7,004
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52,884	58,908
少数株主利益	372	2,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,257	56,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△52,884	58,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△138
その他の包括利益合計	△79	△138
四半期包括利益	△52,964	58,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,336	56,604
少数株主に係る四半期包括利益	372	2,165

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	43,272千円	46,306千円
のれんの償却額	3,354	3,354
負ののれん償却額	△6,599	△6,599

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	576,795	445,129	129,970	1,151,896	4,208	1,156,104	—	1,156,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,144	5,753	5	12,904	1,779	14,684	△14,684	—
計	583,940	450,883	129,976	1,164,800	5,988	1,170,788	△14,684	1,156,104
セグメント利益又は 損失(△)	107,194	△268	△13,026	93,899	675	94,575	△137,633	△43,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,633千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△137,483千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	623,960	470,433	131,738	1,226,132	4,772	1,230,905	—	1,230,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,396	4,317	—	11,714	1,568	13,282	△13,282	—
計	631,356	474,751	131,738	1,237,846	6,341	1,244,187	△13,282	1,230,905
セグメント利益又は 損失(△)	167,312	31,432	△3,720	195,023	2,385	197,409	△146,571	50,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,571千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△146,421千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△385円69銭	414円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△53,257	56,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△53,257	56,742
普通株式の期中平均株式数(株)	138,084	136,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。